

福岡県知事 服部 誠太郎 殿
福岡県議会議長 桐明 和久 殿

(要望者)

公益財団法人どうぶつ基金 理事長 佐上邦久
公益財団法人動物臨床医学研究所 理事長／公益財団法人日本獣医師会 前会長 山根義久
福岡大学教授 山崎好裕
弁護士 朝隈朱絵
芦屋町 町長 波多野茂丸
大野城市 市長 井本宗司
古賀市 市長 田辺一城
篠栗町 町長 三浦正
志免町 町長 世利良末
太宰府市 市長 楠田大蔵
筑紫野市 市長 藤田陽三
那珂川市 市長 武末茂喜
福津市 市長 原崎智仁
宗像市 市長 伊豆美沙子
行橋市 市長 工藤政宏
吉富町 町長 花畑明

野良猫の避妊・去勢手術の実施に関する要望

福岡県における野良猫の不妊・去勢手術実施拡充を要望します。

- ①福岡県動物愛護管理センターにおいて野良猫の不妊・去勢手術対象を譲渡対象のみならず対象拡大
- ②福岡県動物愛護管理センターにおいて野良猫の不妊・去勢手術対象を収容猫のみならず対象拡大
- ③県設置保健所にて野良猫の不妊・去勢手術等を実施できる環境整備
- ④現在の野良猫の不妊・去勢手術数を県下の現状に合わせ年間8,000頭以上に拡充
- ⑤上記実施の予算確保及び人的配置

猫は、繁殖力が強く、多くて年3回程度、1回の出産で4~7頭の子猫を産みます。その子猫も半年もすれば妊娠可能となり、環境省によれば、1匹のメス猫が3年後には2,000頭以上になると試算されています。

また、野良猫による糞尿被害や多頭飼育崩壊等での地域住民のトラブルは後を絶たず、社会問題となっています。これらのことから、野良猫の数を減らすには、いかに出産数を減らすかがポイントになっていることは明らかです。そして、出産数を減らす最も現実的・効果的な方法は、メスに対する不妊手術、オスに対する去勢手術の実施となります。

現在、この考え方に基づく野良猫対策は日本全国に広まり、各地の動物愛護団体や市町村や市民が、野良猫を捕獲して(T=trap)、不妊手術を施し(N=neuter)、元の場所に戻す(R=return)という通称「TNR活動」を実施しています。

公益財団法人どうぶつ基金は、無料不妊手術によって全国でTNR活動を支援しており、福岡県内での支援件数は、2018年度から2021年度までの4年間で5,049頭に上り、福岡県における野良猫の個体数の抑制に極めて大きく貢献しております。

福岡県60自治体のうち、地域猫活動の困難に直面している27の自治体が、TNRを希望する自治体として公益財団法人どうぶつ基金に登録して無料不妊手術チケットを申請し、市民や動物愛護団体、自治会等との協働のもと、配布されたチケットによって公益財団法人どうぶつ基金の協力病院で野良猫の手術を実施しております。

また、令和3年度は筑後市に、令和4年度はみやま市に期間限定で「どうぶつ基金病院」を開院し、「TNR地域集中プロジェクト」として一斉TNRに取り組み、令和3年4月から令和4年12月現在までに6,177頭もの飼い主のいない猫に避妊去勢手術を実施しています。

しかしながら、みやま市にある「どうぶつ基金病院」は令和4年度をもって閉院することが決定しております。このままでは、また野良猫が増えることとなり、野良猫の虐待や住民トラブル等も増加するのではないかと大変危惧しております。

この状況を打開するためには、福岡県行政における8,000頭以上の無料手術の実施が不可欠です。8,000頭という数字は無謀に感じるかもしれませんが、これは、一民間団体である公益財団法人どうぶつ基金がみやま市にある「どうぶつ基金病院」において、数名の獣医師かつ月に3日間のみ開業して行う無料不妊手術数のわずか2倍です。数十名の行政獣医師を有する県が真摯に取り組めば、年間数万頭の無料不妊手術は実現可能です。

具体的には、行政獣医師4人が一人当たり25頭の不妊手術を行うと1日で100頭になります。これを毎月6～7日間、年間にして80日ほど実施すれば1年間で8,000頭の不妊手術が可能です。

臨床経験のほぼない行政獣医師に1日25頭の不妊手術は不可能と思われるかもしれませんが、しかし、令和4年4月から公益財団法人どうぶつ基金が熊本市で実施しているプロジェクトでは、手術経験がほとんどない、あるいは大学卒業間もない行政獣医師に手術の技術指導を行っております。公益財団法人どうぶつ基金のエキスパート獣医師から技術指導を受けた3名の行政獣医師は、すでに1頭あたり5～30分程度で手術を終えることができるまでとなり、現在では1日25頭程度の手術を一人で行っています。福岡県においても、要請があれば公益財団法人どうぶつ基金から技術指導を行うエキスパート獣医師を派遣することも検討いたします。

令和3年度から福岡県で実施している「TNR地域集中プロジェクト」では、福岡県内の各自治体職員と多くの市民による努力で6,000頭を超える野良猫に不妊手術を受けさせることができています。ボランティア団体や多くの一般市民による保護活動やTNR活動、TNR後のマネジメントが猫の殺処分数減少に寄与していることは周知のとおりですが、多大な労力と金銭的な負担がのしかかっています。

今後は、啓発の強化とともに各保健福祉環境事務所と自治体、県民の協力連携の強化が必須であり、多くの県民のこれまでの努力を無駄にしないためにも、福岡県自ら取り組んでいただきたいと考えております。

つきましては、我々のTNR活動の趣旨をご理解いただき、福岡県動物愛護管理センターにおいて野良猫の不妊手術拡充を強く要望致します。